

令和2年第2回市議会定例会 一般質問通告概要一覧

日 時	人 数
令和2年6月11日（木）午前10時～	5人（1番から5番まで）
令和2年6月12日（金）午前10時～	5人（6番から10番まで）

質問 順位	議 番 席 号	会 派 名	通 告 者 氏 名	抽 番 選 号	種 別
1番	9	日 本 共 産 党	戸 津 川 晴 美	1	一問一答
2番	10	自 由 民 主 党	吉 田 瑞 生	5	一問一答
3番	12	公 明 党	齋 藤 裕 子	6	一問一答
4番	2	日 本 共 産 党	中 田 定 行	9	一問一答
5番	8	日 本 共 産 党	佐 藤 恵 子	11	総括質問
6番	11	公 明 党	阿 部 正 幸	12	一問一答
7番	16	市 民 ク ラ ブ	昌 浦 泰 己	13	一問一答
8番	14	無 所 属 の 会	雨 森 修 一	15	総括質問
9番	5	自 由 民 主 党	米 澤 ま き 子	16	一問一答
10番	1	日 本 共 産 党	遠 藤 秋 雄	18	一問一答

計 10 名

総括質問方式： 2 名
一問一答方式： 8 名

質問順	受付月日	6. 1	通告者	9番	戸津川 晴美
1番	答 弁 者	市長・教育長	発言時間	30分	種 別
<p>1. 長期休校と学校再開にあたって</p> <p>約3箇月にわたる休校の影響と学校再開にあたっての諸課題について、教育長の所見を伺います。</p> <p>(1) 休校開始日と再開日は妥当であったのか。また休校中の各学校の取り組みは子どもたちを励ますものとなっていたのか。そして休校が子どもと家庭に与えた影響をどう認識するのか伺う。</p> <p>(2) マスク、消毒液、石けん、ペーパータオル、非接触型体温計、フェイスシールド等に加え、第2保健室の早急な整備が求められるが、いかがか。</p> <p>(3) 教室内の過密解消には1クラスの人数を減らすことが何よりである。具体的な方策はあるのか。今こそ少人数学級を全学年で実施すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(4) 子どもの心身の状況を把握し、過度なつめこみ教育にならないためには、学習内容の精選が必要であるが、各学校で可能か。文科省に対しても、要請すべきである。</p> <p>(5) 要保護・準要保護世帯に対する、休校中の給食費は、家庭での昼食負担分と考え、支給していただきたい。また、就学援助の申請は、前年度収入にのみこだわらず、コロナによる家計の激変なども考慮し、年度途中であっても認めるよう求めます。</p> <p>2. 避難所の大幅見直しについて</p> <p>コロナ危機の中での、台風、地震などの大災害を想定し、早急に避難所のあり方を見直す必要があると考えるがいかがか。</p>					

質問順	受付月日	5. 29	通告者	10番	吉田瑞生
2番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別 一問一答
<p>1. 非常事態の新型コロナウイルス感染対策に関する財源を確保するように、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を大幅に増額し、拡充を強く国に求めることについて</p> <p>政府は、令和2年度の第1次補正予算において、地域活性化などに充てる「地方創生臨時交付金」を創設して1兆円を計上しました。</p> <p>しかし、事業者に支払う協力金や支援金の充当に否定的だったが、全国知事会など地方側の強い要請を受けて方針を転換し、自治体の休業要請に応じた事業者を支払う協力金や支援金への活用を認めることとしました。</p> <p>政府が、交付金を休業協力金の財源とすることを容認したことなどにより、自治体の支援策が加速し、交付総額1兆円では不足が見込まれ、増額の必要が課題となっています。</p> <p>よって、補正予算の予備費1兆5千億円からの追加支出による臨時交付金の拡充が図られるよう国に要望されたい。</p> <p>また、地域経済の落ち込みは深刻であり、一方、新型コロナウイルスのワクチン研究開発は臨床試験の段階にあり、さらに何度かの感染流行の波に襲われると見られていて、「収束」から「終息」する安全性と有効性が確認されたワクチンと集団免疫を得るゴールを見通すことができません。</p> <p>ついては、これらの事態に対処するために、政府の第2次、第3次補正予算の編成において、地方創生臨時交付金を大幅に計上し拡充することを要望し、財源を確保して生活、医療、雇用、事業、教育、暮らし、経済など、公衆衛生社会の地方創生事業に備えられたい。</p> <p>以上、これらのことは宮城県市長会、全国市長会、全国知事会等と共に果敢に取り組まれたい。</p>					

質問順	受付月日	6. 2	通告者	12番	齋藤裕子	
3番	答弁者	市長・教育長	発言時間	30分	種別	一問一答

1. 読書環境の更なる充実について

多賀城市立図書館は、現在、自粛解除により通常通りの開館となっておりますが、三密を回避するため来館を控える方もいることから、文部科学省の通知にあるとおり、電話やインターネットで予約をした本の貸し出しや、自宅への郵送サービスなどに取り組んでいくべきと考えます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響とは関係なく、通常時においても、障がいをお持ちの方など、図書館に来たくても足を運ぶことの出来ない方への利便性向上のため、郵送サービスの実施を求めますが、市当局の見解を伺います。

2. コミュニケーション支援ボードの活用について

コミュニケーション支援ボードは、言葉での会話が困難な方とのコミュニケーションをとるツールで、平成30年12月定例会においても質問をさせていただきました。現在では、コミュニケーション支援ボードを活用する自治体が増えてきており、市役所などの公共施設の窓口対応や災害時の避難所の対応などに活用すべきと考えます。市民サービスの向上にも繋がることから、「コミュニケーション支援ボードの設置」について、市長の見解を伺います。

3. 避難所における新型コロナウイルスの感染防止対策強化について

災害発生時における、新型コロナウイルスの感染防止対策は大変重要な課題であり、避難所の体制強化は急務であります。

国からの指針、財源が示されたことに基づいて、本市の、災害時の新型コロナウイルスの感染症対策と避難所の体制強化の取り組みについて、市長の見解を伺います。

質問順	受付月日	6. 1	通告者	2番	中田 定行	
4番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別	一問一答

1. 子ども医療費助成の所得制限撤廃を。

子育て支援の一環として子ども医療費助成の所得制限の撤廃を申し入れてきました。この度、七ヶ浜町でも実施することになったと聞いています。近隣自治体では、塩釜市と多賀城市のみが未実施となりますので、最後まで残ることがないように直ちに所得制限を撤廃して頂きたい。

2. 国保・介護保険・後期高齢者医療における保険料の減免について。

新型コロナウイルス感染症発生で減収になり、保険料の納付が困難になっている方々が生じています。国でも対策を講じることになると思いますが、多賀城市として具体的にどのような対策を考えていますか。

3. 感染症対策について。

コロナ危機の中で、医療崩壊の危機とともに保健所弱体化の問題が浮き彫りになりました。

(1) PCR検査の状況について伺います。

① 県内では何箇所でも何人の検査が実施されましたか。検査可能数は何箇所でも何人ですか。

② 多賀城市においてはどうなっていますか。

③ 今後の対応として増やす予定はありますか。

(2) 保健所の数をもとに戻し、機能強化を図るべきだと思いますがいかが考えますか。

1980年代からの「行政改革」によって、保健所は852箇所から472箇所へと半減されました。コロナ危機の初期対応の窓口業務を担わされ、過労死ラインを超える過重労働の実態が明らかになりパンク寸前の状況です。感染症は今後も起きます。いざという時に迅速・的確に対応できる仕組みが必要です。市長の見解を伺います。

質問順	受付月日	6. 2	通告者	8番	佐藤 恵子
5番	答弁者	市長・教育長	発言時間	30分	種別 総括
<p>1. 新型コロナウイルス禍から市民の暮らしを守るための本市の追加施策について</p> <p>(1) 低所得者、年金生活者をはじめ、コロナ禍で苦しむ市民生活を支えるために、市として更なる支援策が必要と考えるが如何か。</p> <p>(2) 低所得の一人親世帯への臨時特別給付金に市独自の上乗せをおこない、早期支給につとめること。また、子育て世代への臨時特別給付金への市独自の上乗せなど子育てへの支援策を幅広くおこなわれたい。</p> <p>(3) 介護施設等の感染防止対策の経費に対して、市として独自の補助をおこなわれたい。</p>					

質問順	受付月日	6. 2	通告者	11番	阿部正幸	
6番	答弁者	市長・教育長	発言時間	30分	種別	一問一答
<p>1. 新型コロナウイルス感染拡大に対応する経済対策の取り組みについて</p> <p>政府は5月27日の閣議で、新型コロナウイルス感染拡大に対応する第2次補正予算において、自治体向け臨時交付金を2兆円増額する予算案を決定しました。本市独自の経済対策等の更なる拡充と新たな支援策について以下のとおり伺います。</p> <p>(1) 国において「家賃支援給付金」を創設しようとしています。収入が減額し事業継続が厳しい事業者に対して、臨時交付金を活用して、本市独自メニューとして家賃補助制度を立ち上げ、国の制度を活用出来ない事業所や国の制度に上乘せして、活用出来るようにしていただきたい。</p> <p>(2) 本市独自の支援メニューとして「事業継続支援給付金」があります。売上高について、令和2年1月から同年6月までの任意の1箇月間と前年同月を比較して20%以上減少している事業所へ10万円の支給額となっております。</p> <p>対象期間が6月までとなっているので、対象期間の延長と更なる給付金の拡大をしていただきたい。</p> <p>(3) 国の持続化給付金が創業直後の企業や事業収入を雑所得などとするフリーランスも対象になる予定なので、広く周知し、本市でも申請サポート会場の設置をしていただきたい。</p> <p>(4) 介護施設、医療施設、理美容業等の業種が、独自の費用で感染拡大防止に取り組んでいます。その費用について応援する制度を立ち上げていただきたい。</p> <p>2. 小中学校におけるオンライン学習について</p> <p>臨時休校に伴いパソコンなどの情報通信技術（ICT）を活用したオンライン学習が注目された一方で、機器や通信環境を持たない家庭への対応が課題となりました。国ではGIGAスクール構想（児童生徒1人に端末1台）を今年度内に前倒しする計画です。</p> <p>今後オンライン学習が出来る取り組みが重要です。本市の取り組みを伺います。</p>						

質問順	受付月日	6. 1	通告者	16番	昌浦泰巳	
7番	答弁者	教育長	発言時間	30分	種別	一問一答
<p>1. 多賀城南門復元の自主財源について</p> <p>(1) 復元に係る市の財源捻出にガバメントクラウドファンディングを活用してはどうですか。</p> <p>(2) ガバメントクラウドファンディングを活用しないのであれば、屋根瓦（1枚毎）に名前を書くことで、瓦の製作費用と葺く費用を全国の希望者に拠出して貰うのはどうですか。</p>						

質問順	受付月日	6. 2	通告者	14番	雨森修一	
8番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別	総括
<p>1. 複合災害に備える避難所対策について</p> <p>東北地方は再三甚大な被害に見舞われてきた。今日世界で「新型コロナウイルス」の感染拡大、6月1日現在、国内の感染者は約1万6,900人、死者数約900人、世界中での死者数は37万人を超している。</p> <p>地球温暖化による東北地方の気温上昇、21世紀末には現在より4～5度上昇することが予測される。</p> <p>目に見えないウイルスとの戦い、併せて大規模な自然災害に見まわれたら異常事態である。その際、避難所は被災者のよりどころで支援の拠点となる。避難所の抜本的見直しが求められている。</p> <p>特に避難所における衛生管理、ウイルス感染等となる密閉、密集、密接の「3密」が重要視され、災害時の被災者の分散避難の態勢づくりが重要であります。また、災害時におけるの必要物資の備蓄体制の再構築も重要と思われま</p> <p>す。</p> <p>内閣府は、新型コロナウイルス感染拡大が続く中で災害が起きた場合、通常より多くの避難所を開設するよう自治体に通知したと報告したとの事、市当局の取り組みについて伺います。</p>						

質問順	受付月日	6. 1	通告者	5番	米澤 まき子	
9番	答弁者	教育長	発言時間	30分	種別	一問一答
<p>1. 新型コロナウイルスによる臨時休業で生じた小中学校の児童・生徒に対する対応について</p> <p>新型コロナウイルスの影響での小中学校の臨時休業が3箇月続きました。今現在6月1日からの再開で1週間が過ぎ、一気に取り戻せない3箇月を不安の中、円滑にスタートさせる対応を模索しながら、少しずつ児童生徒が学校生活に馴染むための対応を考えられてきたのではないかと思います。</p> <p>感染と隣り合わせの中、子どもたちのために様々な方がご尽力を頂いていることに感謝し、3点質問させていただきます。</p> <p>(1) 学校の新しい生活様式と遅れた授業への取り組み、さらに最終学年の小学校6年、さらに進学を控えた生徒の不安を解消しながらの中学3年の学習指導について</p> <p>(2) 子どもたちにとって、3箇月の緩やかな生活から日常に戻すという事にハードルがあると言われてしています。</p> <p>不登校や休みがちな児童が増える恐れがあるのではと思いますがその対応について</p> <p>(3) 仙台市では、臨時休業中の対応として【臨時休業中の家庭学習応援サイト】を立ち上げる等様々な取り組みを行なっておりました。児童の居場所づくりとしては、原則、各家庭と放課後児童クラブが中心となって取り組んでいましたが、小学校1年生から4年生までの児童を通常学級に通学している時間を学校で預かり、その後、放課後児童クラブに通う手法を導入しました。</p> <p>児童目線で考えれば、臨時休業中前と変わらない行動となり、有効な手段ともいえるのではないかと思います。</p> <p>今後、再度臨時休校となった場合の対応策として、仙台市のような対応を行う考えがあるのか伺います。</p>						

質問順	受付月日	6. 2	通告者	1番	遠藤秋雄	
10番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別	一問一答

1. コロナ禍による第二次支援策について

政府は5月27日、雇用維持や企業の資金繰り支援を強化する第二次補正予算を閣議決定しました。自治体向けには第一次を上回る臨時交付金2兆円を決めました。

雇用情勢は厳しさを増すばかりです。コロナ関連の解雇や雇い止めは5月28日時点で、1万5823人で、5月だけで約1万2000人と急増しています。

厚労大臣は「日にちを追うごとに増加している」と危機感をあらわにしています。新規求人数も前月比22.9%減少し、統計を取り始めた1963年以降で、過去最大の下げ幅です。5月29日に発表された4月の完全失業率は2.6%・178万人で、前月から6万人増えています。雇用者では、非正規雇用者が前年同月より97万人も減少しました。このうち女性が71万人と男性の3倍近くを占めました。

このような雇用状況を踏まえて、本市の第二次支援策を求めます。

- (1) コロナ禍により、本市の雇用への影響を調査報告されたい。
- (2) 解雇や雇い止めが急増している中で内定取り消しや離職者を対象に、本市の臨時職員として採用されるように努められたい。
- (3) 国の第一次支援策(休業要請協力金)で対象外とされた昼店舗事業者も社会的自粛の中で、大きな損失を受けています。本市独自の事業継続支給給付金制度(20%以上の減収)の給付状況を明らかにされたい。同時に、本市独自の制度全体の周知徹底に努められたい。
- (4) 国の第二次支援策になった中小・小規模事業への家賃補助に、市独自の上乗せを講じられたい。
- (5) 国の第二次支援策「雇用調整助成金の上限額が10割給付・日額1万5000円に引き上げられた」ことで、申請数が伸びると予想されることから市独自の手続き支援額を引き上げられたい。